

リレーコラム

「Rの時代」は酪農レジリエンス
～ ラグビー型多重組織で難局突破 ～

令和元年は頭文字から「Rの時代」とされる。今年の特徴は、日米貿易協定案の国会承認に典型のように、いよいよ「農業総自由化」が本格化したことだ。一方で、2020年度畜産酪農政策価格・関連対策で焦点になったように家族農業、中小経営支援を含めた生産基盤の強化が問われた。Rは酪農、回復力や持続可能性を意味するレジリエンス (Resilience)。そして日本代表の活躍で話題となったラグビーに例え、多様性重視の組織で、国内生乳生産を回復する道こそ、日本酪農再生の方向ではないか。

日米協定は「中間合意」

先の「農業総自由化」の最終局面は、日米貿易協定の行方だ。全く不透明な協定内容のまま与党が国会承認を押し切ったが、過去に大きな禍根を残しかねない。元々、同協議は来年11月の次期大統領選に有利な材料を引き出すためのトランプ大統領の「政治カード」に過ぎない。

誤解しない方がいい。今回の日米貿易協定は「中間合意」と位置付けるのが妥当だ。年明けには、いつでも再協議できる仕掛けがある。トランプ氏は「私はタリフマン」と自ら名乗り、国際法違反の報復関税という武器を手放すつもりは全くない。

米国は、衰えが見えるといっても今でも世界唯一の「超大国」だ。経済力プラス軍事力プラス技術力などで群を抜く。中国の習近平主席は、米中2大経済大国で世界市場を分割する「G2構想」を提案していた。しかも、中国はハイテク強国の具体的な野望を掲げ長期的な国家戦略「中国製造2025」を加速してきた。「一帯一路」という資金援助と安全保障も絡め、アジア太平洋を範囲とした環太平洋連携協定 (TPP) とは別の半分、アフリカも含め欧州に至る経済圏の確立を進める。

「新冷戦」と称される米中貿易戦争は、クリスマス商戦を前に一時休戦するだろうが、本質は先端技術を巡る21世紀の経済覇権争いだ。かつての米ソ冷戦と異なり、本格的な武力衝突は想定されていない。だが、それに代わる激しい経済戦争、報復関税合戦が表面化している。

米国をはじめ西側先進国は、2001年の中国の世界貿易機関 (WTO) 加盟によって、中国は国際ルールに従い秩序ある振舞いを行うと期待していた。だが、現実には「途上国条項」という優遇措置を駆使しながら、政府、国有企業一体で製造、輸出を行う「国家資本主義」で世界経済の大きなシェアを占めるに至った。WTOは、国際ルールや関税削減を決める通商交渉での参加国の対立から停滞を余儀なくされている。一方で国際法違反など紛争処理には一定の役割を果たしてきた。12月10日には、その最後の砦とも言える2審制の上級委員会の2人の任期が切れ、機能不全に陥りかねない。米国が新委員の任命を拒否しているためだが、これでは、WTOの立法機能と共に司法機能を損ない、存在意義をなさない。

トランプ氏は、こうした国際秩序が混とん・カオスの中でこそ、超大国・米国の力が発揮できると見る。「米国ファースト」は、2国間交渉に持ち込めば、総合的な国力から言っても米国の優位は間違いない。日米協議にしても、結局は日本の安全は米国の核の傘の下にあるという安全保障を「人質」とられれば、米国の理不尽な要求にも「ノー」とは言えない。そこを見透かしての「中間合意」と見るべきだ。

全ては次期大統領選

合意内容を巡り両国の発表が大きく食い違ったのは、どこを強調するかだ。安倍晋三首相が「合意内容はウィン・ウィン。双方に大きな利益をもたらす」と述べた。一方で米国側は、トランプ大統領がわざわざ畜産団体の幹部をホワイトハウスに招き、「この協定によって米国農業に大きな利益をもたらす」と具体的な数字まで挙げ勝利を誇示した。つまり一方的な米国の勝利というわけだ。

さてどちらが本当か。そして首相が繰り返した「TPP合意の範囲内」に収まったのか。まずは、議論が全く不十分なまま政府・与党が国会審議を急いだのは、「新年1月1日に協定発効」との米国側の事情を慮ったからに他ならない。

これでトランプ氏は大統領選に向け、大きな外交的な成果として国内向けにアピールできる。しかも、米国側の具体的な譲歩はわずか。最大焦点だった自動車、部品の関税撤廃は時



農政ジャーナリスト 伊本 克宜

期も明示せず「口約束」に過ぎない。つまりは「空証文」と言っている。通商専門家はほとんど意味をなさないとさえ指摘している。

超大国のリーダーの感心が、自分の選挙での再選しかないとしたら。そう考えると、おのずと対応は見えてくる。トランプのご機嫌取りに走るか、間違いを直言し是正を迫るのか。残念ながら首相は前者を選択したとの指摘が多い。

関心品目の牛肉に「的」

今回の日米協議では、農業分野では食肉、特に牛肉に焦点が絞られた。一方で米はTPP協定よりも日本側にとって有利になり、国別の区分がないTPPワイド枠の乳製品も大きな圧力はかからなかった。何があったのか。日本側がコメや乳製品で徹底抗戦したのは事実だ。だが内実は、トランプ再選への選挙戦術と絡む。

来年11月の大統領選は与党・共和党と野党に転落した民主党で激戦が予想される。この中で与党、つまりトランプが勝ちそうな州の農畜産物には対日市場開放圧力が強まる。一方で、前回の大統領選で民主党勝利の州にはあまり関心がない。実際の日米交渉は、そんな構図だった。

コメはなぜ市場開放拡大を免れたのか。主産地のカリフォルニア州は民主党の牙城だ。逆にテキサスやコーンベルト地帯は共和党が優勢で強い。そこで産出される大量の食肉、特に牛肉の輸出拡大は、トランプ再選への大きなカギを握る。今回の日米協議で、先に触れたトランプ氏が畜産団体を同席させた理由でもあろう。

一方で乳製品は今後とも安泰だろうか。交渉を担った大沢誠農水審議官は「合意の直前までライトハイザーの部屋に呼び出され乳製品の輸入拡大を迫られた」と明かす。ライトハイザーは、米国側の交渉責任者・米通商代表部（USTR）代表だ。米国は世界有数の乳製品大国、特にチーズと製造過程で出るホエーの処理は大きな課題だ。「中間合意」はコメ、乳製品などは軽微な傷で収まったが、再交渉となればまたぞろ市場開放、自由化を迫ってくる可能性が高いと見た方がいい。

生産・自由化・政策3リスクどう回避

酪農乳業を取り巻くのは3つのリスク。生産基盤の弱体化、相次ぐ貿易自由化、さらには改正畜産経営安定法に伴う「いいとこ取り」横行に見られる政策の不具合と言っている。公的役割を担う指定団体の機能を改めて認識するとともに、農水省は責任を持って適正な制度運用に指導を徹底すべきだろう。このことは、農水省の食料・農業・農村政策審議会畜産部会での酪農・肉用牛近代化基本方針の論議でも再三指摘されている。

改正畜安法での指定団体の生乳一元集荷廃止は、用途別需給調整の困難性を助長しかねない。個別酪農家が自己の所得増を追及することを積み重ねれば、結果的に飲用シフトが強まり用途別需給が崩れ全体の乳価水準が下がる。酪農家の離農が増え、ますます輸入依存に傾斜する。改正畜安法の冒頭に「需給の安定」を明記している。個別の用途別需給計画と全体需給とは整合性がない。問題はいかに全体の需給バランスをとるかだ。ここが担保されないと、酪農家の所得向上にはつながらないことを肝に銘じるべきだ。

都府県底上げで安定供給

さて、TPP11、日EU、さらに日米協定と世界を網羅した「農業総自由化」と包囲網の中で、日本酪農はどう対応し発展していけばいいのか。大きな課題は都府県の生産基盤維持だ。いい事例がある。巨漢ぞろいのラグビーワールドカップ日本大会での日本代表の大活躍と初のベスト8入りの快挙に学びたい。

ラグビーは大型選手だけでは成り立たない。実際に迅速、正確なパスを出し得点に結びつけたボックスの田中史朗、流大選手は共に166センチ。それでも「小さな巨人」と称され日本勝利の原動力になった。つまりは、生乳全国シェア55パーセントを占める巨漢・北海道のほか、家族農業をはじめ都府県のさまざまな中小経営も含め、「日本酪農」チームを盛り立てていく。日本代表の合言葉「ワンチーム」こそ、国内酪農生き残りの道である。